

工業用水道事業会計予算

令和 6 年度 茨城町工業用水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和6年度茨城町の工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第 2 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

<収入>

第 1 款	工業用水道事業収益	1,909 千円
第 1 項	営業収益	2 千円
第 2 項	営業外収益	1,907 千円

<支出>

第 1 款	工業用水道事業費用	1,909 千円
第 1 項	営業費用	1,809 千円
第 2 項	予備費	100 千円

令和 6 年 3 月 7 日 提出

茨城町長 小林 宣夫

令和6年度 茨城町工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 工業用水道事業収益			1,909	
	1. 営業収益		2	
		1. 給水収益	1	
		2. その他営業収益	1	
	2. 営業外収益		1,907	
		1. 受取利息及び配当金	11	
		2. 他会計補助金	1,894	
		3. 消費税還付金	1	
		4. 雑収益	1	

(支出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 工業用水道事業費用			1,909	
	1. 営業費用		1,809	
		1. 総係費	13	
		2. 減価償却費	1,796	
		×. 取水及び原浄配水費		廃目
	2. 予備費		100	
1. 予備費		100		

工業用水道事業会計
予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 工業用水道事業収益		1,909	2,318	△ 409			
1. 営業収益		2	2				
	1. 給水収益	1	1		1. 水道料金	1	
	2. その他営業収益	1	1		4. 手数料	1	
2. 営業外収益		1,907	2,316	△ 409			
	1. 受取利息及び配当 金	11	11		8. 預金利息	11	
	2. 他会計補助金	1,894	2,290	△ 396	14. 一般会計補助金	1,894	一般会計営業補助金
	3. 消費税還付金	1	1		23. 消費税還付金	1	
	4. 雑収益	1	14	△ 13	26. 雑収益	1	原子力立地給付金

(支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 工業用水道事業費用		1,909	2,318	△ 409			
1. 営業費用		1,809	2,218	△ 409			
	1. 総係費	13	23	△ 10	18. 手数料	1	
					29. 保険料	12	配水施設火災共済
	2. 減価償却費	1,796	1,796		36. 有形固定資産減価償却費	1,796	建物減価償却費 123 構築物減価償却費 1,510 機械及び装置減価償却費 163
	×. 取水及び原浄配水費		399	△ 399			廃目
2. 予備費		100	100				
	1. 予備費	100	100		99. 予備費	100	

令和6年度 茨城町工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業活動によるキャッシュ・フロー	
1	当年度純利益	98,999
2	減価償却費	1,796,000
3	減損損失	
4	貸倒引当金の増減額	
5	その他の引当金の増減額	
6	長期前受金戻入額	
7	受取利息及び受取配当金	△ 11,000
8	支払利息	
9	有形固定資産売却損益	
10	有形固定資産除却費等	
11	未収金の増減額	
12	未払金の増減額	
13	たな卸資産の増減額	
14	その他流動資産の増減額	△ 90
15	その他流動負債の増減額	91
	小 計	1,884,000
16	利息及び配当金の受取額	11,000
17	利息の支払額	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,895,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	有形固定資産の取得による支出	
2	有形固定資産の売却による収入	
3	無形固定資産の取得による支出	

- 4 無形固定資産の売却による収入
 - 5 有価証券の取得による支出
 - 6 有価証券の売却による収入
 - 7 国庫補助金等による収入
 - 8 一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入
- 投資活動によるキャッシュ・フロー

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

- 1 一時借入れによる収入
 - 2 一時借入金の返済による支出
 - 3 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入
 - 4 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出
 - 5 その他の企業債による収入
 - 6 その他の企業債の償還による支出
 - 7 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入
 - 8 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出
 - 9 その他の他会計借入金による収入
 - 10 その他の他会計借入金返済による支出
 - 11 他会計からの出資による収入
- 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金増加額（又は減少額）

1,895,000

資金期首残高

115,773,469

資金期末残高

117,668,469

令和5年度 茨城町工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）
 （令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 円）

1	営業収益			
	（1） 給水収益			
	（2） 受託工事収益			
	（3） その他営業収益			
2	営業費用			
	（1） 取水及び原浄配水費	57,734		
	（2） 受託工事費			
	（3） 総係費	11,590		
	（4） 減価償却費	1,796,000		
	（5） 資産減耗費			
	（6） その他営業費用		1,865,324	
	営業損失			1,865,324
3	営業外収益			
	（1） 受取利息及び配当金	13,292		
	（2） 他会計補助金	2,290,000		
	（3） 消費税還付金			
	（4） 雑収益		2,303,292	
4	営業外費用			
	（1） 支払利息			
	（2） 雑支出			2,303,292
	経常利益			437,968

5 特別利益

- (1) 固定資産売却益
- (2) 過年度損益修正益
- (3) その他特別利益

6 特別損失

- (1) 固定資産売却損
- (2) 過年度損益修正損
- (3) その他特別損失

7 予備費

当年度純利益

437,968

前年度繰越利益剰余金

1,260,022

当年度未処分利益剰余金

1,697,990

令和5年度 茨城町工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地	3,958,500	3,958,500	
ロ 建物	8,474,000		
減価償却累計額	△ 2,928,600	5,545,400	
ハ 構築物	64,514,746		
減価償却累計額	△ 52,308,301	12,206,445	
ニ 機械及び装置	61,606,000		
減価償却累計額	△ 56,460,276	5,145,724	
ホ 車両運搬具			
減価償却累計額			
ヘ 工具器具及び備品			
減価償却累計額			
ト 量水器			
減価償却累計額			
チ リース資産			
減価償却累計額			
リ 建設仮勘定			
有形固定資産合計		26,856,069	
固定資産合計			26,856,069

2 流動資産

(1) 現金預金	117,668,469	
(2) 未収金		
(3) 貸倒引当金		
(4) 貯蔵品		
(5) 前払金		
(6) その他流動資産	5,772	
流動資産合計		117,674,241
資産合計		144,530,310

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	
固定負債合計	

4 流動負債

(1) 未払金	78,333	
(2) 前受金		
(3) その他流動負債	300,000	
流動負債合計		378,333

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
(2) 長期前受金収益化累計額		
繰延収益合計		
負債合計		378,333

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

ロ 出資金

ハ 組入資本金

138,553,246

自己資本金合計

138,553,246

資本金合計

138,553,246

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 一般会計補助金

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

ロ 利益積立金

3,898,357

ハ 当年度未処分利益剰余金

1,700,374

利益剰余金合計

5,598,731

剰余金合計

5,598,731

資本合計

144,151,977

負債資本合計

144,530,310

令和6年度 茨城町工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資産の部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	3,958,500	3,958,500	
ロ 建物	8,474,000		
減価償却累計額	△ 3,051,600	5,422,400	
ハ 構築物	64,514,746		
減価償却累計額	△ 53,818,301	10,696,445	
ニ 機械及び装置	61,606,000		
減価償却累計額	△ 56,623,276	4,982,724	
ホ 車両運搬具			
減価償却累計額			
ヘ 工具器具及び備品			
減価償却累計額			
ト 量水器			
減価償却累計額			
チ リース資産			
減価償却累計額			
リ 建設仮勘定			
有形固定資産合計		25,060,069	
固定資産合計			25,060,069

2 流動資産

(1) 現金預金	119,563,469	
(2) 未収金		
(3) 貸倒引当金		
(4) 貯蔵品		
(5) 前払金		
(6) その他流動資産	5,863	
流動資産合計		119,569,332
資産合計		144,629,401

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
固定負債合計		

4 流動負債

(1) 未払金	78,333	
(2) 前受金		
(3) その他流動負債	300,000	
流動負債合計		378,333

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
(2) 長期前受金収益化累計額		
繰延収益合計		
負債合計		378,333

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

ロ 出資金

ハ 組入資本金

138, 553, 246

自己資本金合計

138, 553, 246

資本金合計

138, 553, 246

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 一般会計補助金

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

ロ 利益積立金

3, 898, 357

ハ 当年度未処分利益剰余金

1, 799, 465

利益剰余金合計

5, 697, 822

剰余金合計

5, 697, 822

資本合計

144, 251, 068

負債資本合計

144, 629, 401

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 65 年

構築物 10 ～ 65 年

機械及び装置 20 ～ 40 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当は、職員給与費未計上のため、賞与引当金は計上していない。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費は、職員給与費未計上のため、法定福利費引当金は計上していない。

(4) 貸倒引当金

未供用のため、債権の不能欠損による損失はなく、貸倒引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。